

令和5年度 地域づくり海外調査研究事業調査報告書

文化施設を拠点としたまちづくり
～来訪者がまちづくり活動の主体へと変わる仕組み～

調査地：スウェーデン、デンマーク
調査日：令和5年9月10日～9月17日

一般財団法人地域活性化センター
企画・人材育成グループ 笈田 紗希

目次

1. はじめに	1
(1) 本調査研究における背景	1
① 福井県の現状	1
② 本県の文化を取り巻く現状	1
(2) 本調査研究の目的	2
2. 地域の人が集まる・活動したくなる「まちの拠点」	3
(1) まちの拠点としての図書館	3
(2) 参考となる国内の事例	3
(3) 海外の事例の紹介	4
① スtockホルム市立図書館（スウェーデン スtockホルム市）	4
② ヨーテボリ市立図書館（同 ヨーテボリ市）	5
③ マルメ市立図書館（同 マルメ市）	6
④ コペンハーゲン中央図書館（デンマーク コペンハーゲン市）	8
(4) まとめ	9
3. 施設利用者を「まちづくり活動」の主体へ変える仕組み	10
(1) まちづくりの活動拠点となる文化施設	10
(2) 参考となる国内の事例	10
(3) 海外の事例の紹介	11
① Älvrummet（Älvstaden のビジターセンター）（スウェーデン ヨーテボリ市）	11
② フォルムデザインセンター（展示場・多目的施設）（同 マルメ市）	13
③ Gustavsberg Porslinsfabrik（民間企業：陶器工場）（同 ヴァルムド市）	13
(4) まとめ	14
4. 調査事例を踏まえた考察と福井県への政策提案	15
(1) 考察	15
(2) 福井県への政策提案	16
① 「現在」の価値を考える・表現する機運づくり（現在性・問いかけ）	16
② 文化施設職員と県民との対話会の開催（直接性・現在性・問いかけ）	16
③ 「活動したくなる」スペースのデザイン	17
5. おわりに	18

1. はじめに

(1) 本調査研究における背景

① 福井県の現状

福井県（以下「本県」という。）は、本州日本海側のほぼ中央に位置する人口 744,568 人（令和 5 年 10 月 1 日現在推計）の小規模な県でありながら、一般財団法人日本総合研究所が 2 年ごとに発表する「全 47 都道府県幸福度ランキング」において、令和 4 年まで 5 回連続総合一位に輝く幸福度日本一の県である。このランキングは、人口増加率をはじめとする基本指標に加え、健康、文化、仕事、生活、教育の分野別指標から算出されており、ともに 1 位の仕事、教育分野がこの結果に大きく貢献している。平成 30 年に開催された「福井しあわせ元気国体」をはじめ、福井駅前の複合施設「ハピリン」、JR 西日本から移管された旧北陸本線の「ハピライン」など、幸福・幸せ・Happy は本県の代名詞となりつつある。

また本県は、令和 6 年 3 月 16 日に北陸新幹線の福井・敦賀開業を控えている。これまでは地理的な側面から、関西・中京地域との結びつきが強かった本県であるが、新幹線開業により首都圏と直結することになり、観光、ビジネス等の分野において、これまでにない新しい人の流れが生まれる。県は、これをまちづくりにおける大きな契機として捉え、「100 年に一度のまちづくり」を進めている。具体的には、駅周辺部や観光地といった来県者にとって拠点となるエリアに重点的に投資を行った。特に観光地においては、本県の歴史・文化を「観光資源」として捉え直し、令和 4 年 10 月に「福井県立一乗谷朝倉氏遺跡博物館」を開館し、令和 5 年 7 月には「福井県立恐竜博物館」をリニューアルオープンした。今後、県内外から多くの人々がこれらの施設を訪れ、文化や歴史に触れながら、地域を知り、楽しみ、学びを深めることが期待される。

② 本県の文化を取り巻く現状

本県では、令和 2 年 7 月策定の「福井県長期ビジョン」において、「文化芸術を活かした交流拡大」を重点施策に位置付けており、文化による「エンタメ福井」実現プロジェクトとして、3 つの項目（Ⅰ文化の創り手・演技手を育てる、Ⅱ身近に文化芸術を感じる環境をつくる、Ⅲ「若者・よそもの」が集まるまちづくりを進める）に沿った文化政策を推進している。

しかしながら、令和 4 年度に行った県民の文化に関する意識調査において、居住する市町の文化的な環境について「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した割合は 34.3%であった。また、普段の生活の中で文化芸術活動を実践し、又は観て楽しめる地域になっていると感じるのかについて「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した割合も 30.7%にとどまった。先に述べた「全 47 都道府県幸福度ランキング」（図 1）

図1 幸福度ランキング（本県）

基本指標 21位		
分野別指標	健康分野 11位	医療・福祉 11位
	文化分野 41位	運動・体力 18位
	仕事分野 1位	余暇・娯楽 35位
	生活分野 4位	国際 36位
	教育分野 1位	雇用 1位
		企業 25位
		個人(家族) 2位
		地域 29位
		学校 1位
		社会 1位

においても、文化分野は 41 位となっており、文化活動等の NPO 認証数（45 位）、姉妹都市提携数（39 位）、外国人宿泊者数（33 位）がその順位を引き下げる主な要因となっている。本県は、人文系の歴史だけでなく、年縞（ねんこう）・恐竜化石といった自然史系の歴史も併せ持つ、歴史・文化

資源に恵まれた県であり、博物館数も人口 100 万人当たり 24.5 館（6 位）と多い。しかし、それらが「今」の住民の満足につながっておらず、文化活動や、交流にも結び付いていないということが調査結果から読み取れる。言い換えれば、幸福度日本一の本県であるが、「文化的な」幸福が弱みといえる。

(2) 本調査研究の目的

本県は、もともと文化・歴史資源に恵まれており、また新設・リニューアルした博物館を含む多数の文化施設（図 2）を持っている。さらに、新幹線開業をきっかけに東京からの新しい人の流れもうまれることになる。そこでこれらの文化施設や駅などを拠点として、県民と県外客に向けた新しいアプローチを行うことで、両者がともに本県の文化を楽しみ、満足することにつながるのではないかと考えた。地域に根差した文化施設が拠点となり、県民を置き去りにすることなく、県外客が加わることで、県民が県内の文化を再評価するきっかけとなることを期待している。

施設	特色
音楽堂	県民の音楽鑑賞の場として公演を開催しているほか、音楽教室や団体が発表の場として利用。将来のアーティスト育成や若手演奏家のレベルアップ支援なども実施。
美術館	福井ゆかりの作家の作品や情報収集に力を入れるとともに、年間を通じて企画展、テーマ展等を開催。実技講座等の教育普及活動も実施。
歴史博物館	郷土の歴史、民俗等に関する資料を収集、保管。福井の歴史や、昭和30～40年代の人々の暮らしを網羅的に展示、解説するとともに、講演会、講座等の開催による教育普及活動を実施。
若狭歴史博物館	若狭地方の歴史、民俗等に関する資料を収集、保管。若狭地方に焦点をあてた「みほとけ」「祭り」と「歴史」をテーマとした展示、解説を行うとともに、講演会、講座等の開催による教育普及活動を実施。
一乗谷朝倉氏遺跡博物館	特別史跡一乗谷朝倉氏遺跡の発掘調査・整備、調査研究、出土遺物の保管などを行う。室町時代後期、越前国を統治した朝倉氏に関する資料の収集・保管、展示、出土品による当時の暮らしを常設展示するほか、特別展を開催。講演会、体験講座などによる教育普及活動も実施。
こども歴史文化館	福井県の先人についての展示や、白川静、南部陽一郎など、福井県の人物について展示、解説。
年縞博物館	考古遺物などの年代測定の「世界的標準のものさし」となった水月湖の年縞の実物展示のほか、水月湖年縞を目盛りとして7万年間の人類や環境の歴史について展示、解説。
恐竜博物館	恐竜を中心とする古生物および地質時代の地球の歴史に関する資料を収集、保管、展示、研究。屋外での発掘体験を通して自然史系の教育普及にも力を入れている。
陶芸館 越前古窯博物館	日本六古窯に数えられる越前焼をテーマに展示を行い、郷土の産業について展示、解説。
図書館 文書館 ふるさと文学館	図書館は、県民の教養、調査研究、レクリエーション等に資するため、資料を収集、整理、保存し、利用に供している。 県文書館は、県に関する歴史的な資料として公文書や古文書を収集、保存し、利用に供するとともに、調査研究を行っている。 ふるさと文学館は、福井県にゆかりのある文学者、文学作品等に関する資料の収集、保存、展示、調査研究、教育普及を行っている。
埋蔵文化財調査センター	県内の埋蔵文化財の調査研究を行い、福井の祖先達の生活や文化について、現地説明会や出前授業により教育普及に努めている。

図2 福井県内の県営の文化施設一覧

こうしたことから、本調査研究では、まず、日常的に住民や来県者によって利用される施設のことを「まちの拠点」として定義し、どのような施設機能があればよいか、そしてどのような取組が必要かを考察したい。次に、その施設において、来訪者がまちに関する何らかの活動を行うことを「まちづくり活動」として定義し、文化施設でまちづくり活動が行われるにはどうすればよいか、来訪者へどのような働きかけが可能かについて考察する。

今回海外調査に訪れたスウェーデンをはじめとする北欧諸国は、幸福度の高さや冬の厳しさにおいて、本県との共通点がある。また、デザイン・建築に秀でており、魅力的な施設が多くあるだけでなく、社会教育にも秀でた国である。北欧における文化施設の設備や取組を視察することで、ハードとソフトの両面から、地域の拠点となる居心地の良い空間づくりや楽しく学べる環境づくりについての知見が得られるのではないかと考えた。また、北欧では、博物館などの文化施設に限らず、様々な実施主体により、まちについて学んだり、発信したりする住民参加の場が整えられているという。ワークショップや企画展示など、北欧での取組から、本県においても活用できそうな「まちづくり活動」を促す仕組みについて考察したい。

2. 地域の人が集まる・活動したくなる「まちの拠点」

(1) まちの拠点としての図書館

まちの拠点となりうる文化施設として、主に図書館の事例から考察する。国立国会図書館が発表する図書館調査研究レポート「地域の拠点形成を意図した図書館の施設と機能」によれば、図書館は、「あらゆる年齢層の地域住民が、それぞれの目的を持って、個人単位で、予約不要で好きな時に、無料で利用できる施設」であり、その性質から住民にとって身近な利用しやすい施設といえることができる。近年国内においても、図書館を活用した地域活性化、にぎわい創出が注目されており、様々な人が集えるよう設計・工夫が行われている。

(2) 参考となる国内の事例

国内の図書館の事例について説明する際に一つ特徴的なのは、「公共施設の複合化」である。高度経済成長期に建てられた図書館を含む施設は、老朽化及び維持コストの問題から、建て替えの際、いくつかの施設を複合化している場合が多い。図書館×児童施設、図書館×コミュニティセンターなど、多数の掛け合わせの例がみられる。

例えば、東京都荒川区が設置する「ゆいの森あらかわ」は、区の「中央図書館」、区出身の作家である吉村昭氏の「記念文学館」、子ども向け施設の「子どもひろば」が一体となった全世代に向けた施設である。この施設は、単に施設を集約しただけではなく、それ

ぞれのセクションを区切る壁を設けずに施設を整備することで、それぞれが相乗効果を発揮することを狙っている。例えば、児童館セクションにおいて「体験キット（科学遊びができる道具のセットのこと）」で遊んでいる子どもに対し、支援員が関連する図書を紹介し図書館セクションに誘導するなど、施設内の機能をうまく橋渡ししている。一つの施設において複数の機能があり、様々なサービスを受けることができるという利点がある。



図3 せんとぴゅあⅡの展示スペース

また、北海道東川町にある「せんとぴゅあⅡ」は、図書機能のほか、コミュニティスペースや地場産業である木工家具の展示場・ショールーム、ギャラリーといった複数の機能を持った施設（図3）である。この施設は公共施設を複合化して作られたわけではなく、地域の複数のニーズ（本が読める・食事ができる・ワークショップができる空間がほしい。）を満たすように施設を整備した結果、法律上の図書館に

は該当しない図書機能を持った施設となった。利用者の体験と交流を主目的とし、住民目線で複数の機能を持たせた施設の一例である。

(3) 海外の事例の紹介

スウェーデンの図書館は、みんなのための図書館として、民主主義の発展に貢献してきたという強い自負を持っている。そして、図書館で働く人はその専門性に誇りをもち、「みんなのため」であるために、子どもや青少年、機能障害、マイノリティ、スウェーデンが母国語ではない人に向けた取組を強化している。専門性にこだわるということは、一見公共サービスの範囲が狭まるようにも捉えられるが、今回の視察において、専門性にこだわるからこそ、それぞれの人に寄り添った、より踏み込んだ取組が可能であることを学んだ。

①ストックホルム市立図書館（スウェーデン スtockホルム市）



図4 図書館の内装

ストックホルム市は、人口約 985,000 人（2022 年 12 月 31 日現在）のスウェーデン最大の都市である。1980 年代から人口が増加し続けており、持続可能なまちづくりに取り組んでいる。

ストックホルム市立図書館は、スウェーデンの有名な建築家グンナール・アスプルンドによって設計され（図4）、1928 年の春に開館した。この建物は、同建築家が設計した公園に隣接しており、その歴史的・文化的・建築的価値から多数の観光客が訪れているほか、ストックホルム市民にとつ

ても憩いの場所となっている。

観光客より、市民のための図書館であること

この図書館は建物の他にも、建物内の家具、水飲み場（図5）の蛇口等、グンナール・アスプルンドが作ったものが置かれている。これらは文化・歴史的な価値の高いものであるが、図書館では、実際に図書館利用者が使用できるようにしている。また、図書館には多数の観光客が訪れるが、その対応は文化の伝達・教育を所管する博物館部門の職員に任せている。図書館としては、あくまで図書館としての本来業務に集中できるようにするという体制をとっている。



図5 水飲み場

この根底には、図書館設立100周年に向けた戦略策定のための「市民との対話」があり、重要な役割を果たしている。この対話では、「あなたにとって図書館とは何か」というテーマで、一般市民だけでなく、政治家や企業等、様々な方から話を聞いた。この図書館では、コロナ禍にあっても開館を続けたり、来館が難しい人に対してデジタルコンテンツを増やすという取組を行った。それに対する市民などの評価を直接聞くことで、図書館員は自身の仕事の重要性を再認識することができた。また、対話の内容も踏まえ、図書館では現在、市民、特に情報へのアクセスが難しいマイノリティへの支援を強化しており、子ども向けのプログラミング教室やお年寄りへのIT講座、銀行と協働した社会人向けのIT講座も行っている。そのような努力もあり、観光地でもある館内において、勉強をしたり本を読んだりしている利用者のほとんどはストックホルム市民であった。観光客の姿もまばらに確認できたが、観光客は内装や建築を見学するだけで滞在時間が短く、結果として市民の滞在を邪魔していない。

建築的・文化的な価値のある図書館において、観光地化したり建物等を保存対象として使えなくするのではなく、市民がその中に滞在し、高い価値を感じながら、図書館としてのサービスを受けられるようにしている。また、ここでいう市民とは、マイノリティも含めたすべての市民である。こういった市民ファーストの取組が、この図書館を住民「みんな」が集まる拠点にしていることが分かった。

②ヨーテボリ市立図書館（スウェーデン ヨーテボリ市）

ヨーテボリ市は、1621年に設立され約400年の歴史を持つスウェーデン第2の都市である。スウェーデンの西側の海に面していることから、海運、貿易、工業を中心として栄えており、人口は604,367人（2023年11月30日現在）で増加傾向にある。

ヨーテボリ市立図書館は、まちの中心部に位置しており、1967年に開館した。館内に

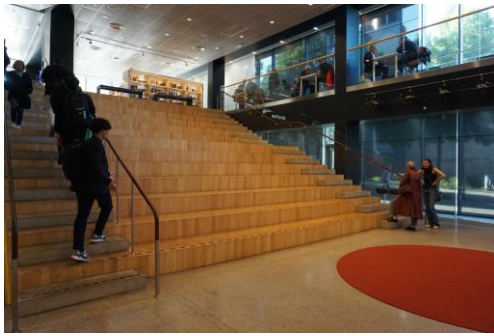


図6 講演会等に使用されるホール

先に訪問したストックホルム市立図書館と比較すると、カフェやホールが開架コーナーと明確に区切られていないため、人々の話す声がほどよく館内にあり、館全体に話しやすい雰囲気がある。

は、一般に向けた開架スペースに加え、子ども、若者コーナーや、講演会等に使用できるホール(図6)、展示スペース、グルーブルーム、自習室、貸会議室、カフェ等があるため、単なる図書の利用だけではなく、フリースペースを備えた多目的施設として活用されている。立地の特性上、貸会議室は企業等のミーティングにも使用され、館内

はオフィスビルのような雰囲気であった。また、

Götaverkstan (創作スペース) による活動への誘導

ヨーテボリ市立図書館の地下階には、若者向けの図書コーナーに並んで、創作スペース(図7)が整備されている。スペースは無料で誰でも使うことができ、絵を描くための道具のほか、ミシン、ウクレレ、サウンドミキサーなど、手芸や音楽の創作活動に必要な道具が準備されている。道具の他にも、防音設備のある個室も用意されており、大人(特に若者)の創作活動を支援することを目的としている。訪問時にもヨーテボリの若者が絵を描くなどしていた。このような創作スペースは、メイカーズスペースと呼ばれ、欧米や北欧の図書館で広がりつつある。来館者の獲得や、住民の創作活動の支援、また創作活動を通じた仲間づくりを目的として導入する図書館が多い。無料で使える図書館内にこのような活動拠点があることで、住民をただ集めるだけではなく、文化活動・まちづくり活動へ住民を促すことができる。まちなかで、かつ様々な利用者がいる図書館内に創作コーナーを設けることで、若者から大人まで、がそれぞれの日常の中で、創作的な活動に興味を持ってもらうきっかけとなる。



図7 創作スペース

③マルメ市立図書館 (スウェーデン マルメ市)

マルメ市は、スウェーデン最南部に位置し、工業都市として発展を遂げたスウェーデン第3の都市である。1970年代から産業構造が、造船業をはじめとする製造業から知識集約型産業へと転換し、現在ではIT企業やゲーム開発企業が多く立地している。2000年にデンマークとスウェーデンを結ぶオーレスン橋が開通したため、国境を越えた通勤が可能となり、18,000人がマルメ市内から市外へ、38,000人が市外から市内へ通勤するなど労

働力が集まっている。また、若年層の移住者も多く、人口 357,377 人（2022 年 12 月 31 日現在）のうちほぼ半数が 35 歳未満の若いまちである。

現行のマルメ市立図書館は、1901 年に建てられた旧館と、1997 年に建てられたガラス張りの新館「Ljusets kalender（光のカレンダー）」とが連結した形となっている（図 8）。館内は 15,300 m²と広く、子ども、青少年向けスペースが、年代ごとに細かく区切られ、多種のコンセプトに応じた部屋が用意されている。また、図書館がマルメ城を囲む公園に面していることから、公園利用との相乗効果も見られ、筆者が訪問した際も公園利用者が図書館に立ち寄ったり、図書館利用者（若者）が公園で遊んだりする様子が確認できた。

利用者の様々な体験を可能にする空間利用



図 8 図書館（左が旧館、右が新館）

この図書館は、施設にある三つの空間（旧館・新館・屋外）をうまく活用している。まず、新館は、一般的な開架スペースであり、窓ガラスからは隣接する公園が見える。また吹き抜けの構造をとっていることから、広々とした空間を感じながら館内に滞在することができる。各所に、個人利用者向けの自習席や複数人で作業することに適したテーブル席、会話を楽しめるソファ席など、多種類の滞在スペースが整えられており、来館者は自身の用途に合った席で快適に過ごすことができる。

次に、図書館が公園に面しているという立地を生かし、屋外スペースの活用も進んでいる。カラフルなベンチやステージを用意し、滞在を楽しめる環境を整えるほか、夏季の特別プログラムとして、屋外でのワークショップを企画している。6 月下旬から 8 月にかけて毎週 2 回開催されたこのプログラムは、インドア派の人もアウトドア派の人も楽しめるものである。具体的には、自然とのふれあいや農業体験、自転車の修理教室、テントの張り方や森で迷った際の目印の見つけ方を学ぶ冒険教室、編み物教室が図書館前で行われた。これにより、利用者は、自身の知的欲求を満たすだけでなく、創造的な活動を行うことができる。

最後に旧館部分は、対象年齢やその場所でどのような体験をするかといったコンセプトに基づいて、複数の異なる部屋が用意されている（図 9）。例えば、0～8 歳までの子どもを対象とした空間「Kanini」は、ブナの森、虹、洞窟といったコンセプトによって各部屋の照明や家具等の配置が工夫されており、静かな読書体験も、大勢で集



図 9 コンセプトのある部屋

「Balagan」は、読書コーナーに加え、コンピューターやピアノ、創作コーナーが用意さ

れている。また、14～30 歳を対象とした「Krut」は、若者のクリエイティブな出会いの場をコンセプトにしており、行政（図書館）、若者、建築家が協働して作りあげた。スタジオや創作スペースが整備されているのはもちろん、クリエイティブな講演会やワークショップを若者自身が開催できるよう工夫されている。

居心地の良さから一般的な開架スペースに人が集まるのはもちろんのこと、コンセプトのある部屋は、読書体験を多様なものにし、スタジオ・創作スペース等では、読書体験以外の創造的な体験を利用者に提供する。また、屋外でのワークショップは、図書を活用しない利用者に向けたアプローチであり、普段は図書館に来ないような人を呼び込むことができる。多様な人を呼び込むことで、図書館がまちの拠点となるほか、まちづくり活動・文化活動といった創造活動につなげることができる。

④コペンハーゲン中央図書館（デンマーク コペンハーゲン市）

コペンハーゲン市は、デンマークの首都であり、人口は、653,511 人（2023 年 1 月 1 日現在）と 1995 年以降増加し続けている。また、平均年齢が 36.5 歳で、国内で最も若いまちである。

コペンハーゲン中央図書館は、1913 年に構想され、移転を繰り返しながら、1993 年に現在の位置に作られた。2010 年には近代化の工事も行われ、防音エスカレーターや学習スペース、イベントスペース、カフェを備えた、最新の施設となっている。首都にある最も重要な図書館として、文化イベント等の機会創出、市民への新たなインスピレーションの付与、デジタルを使った情報収集の支援、パートナーシップの基盤であることに注力している。

ゾーニングによるそれぞれの利用者にとっての価値向上



図 10 サイン

この図書館では、違った目的を持つ利用者が気持ちよく空間を共有できるよう、細かくゾーニングがされている。大勢での会話が可能なゾーンや、静かに話すゾーン、飲食が可能なゾーン等がわかりやすいサイン（図 10）で示されている。飲食可能ゾーンは、施設内に点在しており、持ち込んだものを食べることも可能である。公共施設におけるカフェの併設は、採算性など難しい側面もあるが、ここではカフェを併設しなくともゾーニングによってくつろげる空間を作ることができる。

また、図書館の 2 階は、全体が子ども向けのコーナーとしてゾーニングされている。このコーナー「LAES」（図 11）は、1,000 m²のフロア内に 10 のアクティビティゾーンがあり、子どもたちの言語発達と読書意欲を高めることができるよう工夫されている。子どもとその保護者が利用することができ、靴を脱いでくつろいだ状態で、活動を楽しむことができ

図 11 LAES 内の様子

る。また、「ホスト」と呼ばれる職員が、定期的に文字や言葉に関するアクティビティも行っており、ソフト面からも地元の子どもたちの満足度を高めている。

加えて、LAES 内の取組を、児童図書や教育の関係者に無料ツアーで紹介する取組も行っている。これは、全国の児童図書、図書館分野に関わる人に知見やインスピレーションを与えることを目的としており、職員の「国を代表する児童図書館」としての意識が醸成される。この意識が職員の意欲を高め、更なる先進的な取組につながり、地域の子どもたちへの事業にその結果が還元されるという好循環が起こっている。



(4) まとめ

日本の図書館は、施設の老朽化と維持管理コストの問題から、他の公共施設との複合化が進められ、その結果、他セクションとの連携や複数の住民ニーズを反映した施設運営が行われている。それに対し、北欧の図書館では、図書館としての専門性を認識し、全ての住民へ情報を届けるという使命に基づいて、図書館施設を設計、運営している。加えて、北欧の図書館では、使命は同じであるものの、それを達成するための手段は、その立地やターゲット等によって様々である。「みんなのための図書館」であるために、子ども向けのスペースや、企業等が使える貸しスペースを整備したり、屋外プログラムによって図書館に普段来ない人を招き入れるような仕組みがある。「情報を届ける」という使命は、IT講座のような取組につながり、教える側として、地域の大学や専門家が図書館を訪れることになる。このように、多様な人が集まるためそれぞれが快適に過ごせるようゾーニングをはじめとする工夫も行っている。

文化施設を日常的に住民が利用する「まちの拠点」とするには、日本型の施設の持つ機能を増やすというアプローチもあるが、図書館としての専門性を突き詰め、それを実現する手段としては「図書」に限定せず幅広く考えていくという北欧型のアプローチも有用である。日本型のアプローチでは、運営する行政側は、複数の施設機能を学ぶ必要があり、業務の本来の目的があいまいになるおそれがある。また、機能を増やせば増やすほど利用者が増えるというのではなく、それぞれの機能に価値が伴わなければ、逆に利用者減少につながる恐れもある。一方、北欧型はたくさんのアプローチを行っているが、根本にある図書館員としての使命はぶれることがなく、図書以外のアプローチの実施にあたっては外部機関の助けを借りていることがほとんどである。業務の多忙化や煩雑化が問題となる日本において、北欧のアプローチは、行政側の負担を減らしながら、ターゲットとなる住民に向けて効果的な事業を行うために必要な視点ではないか。

さらに、文化施設において、ディスカッションができるフリースペースや創作スペースを設けることで、「まちの拠点」である施設が、まちの「創造拠点」になる可能性が生ま

れる。文化施設が、隣接もしくは内包する形でそのようなスペースを設けることで、「資料を通じた学びから、自身の活動へ展開し、行き詰ったところで資料に立ち返る」というプロセスを利用者に提供することができる。これは図書館だけでなく、他の文化施設にも応用できる。歴史博物館であれば、まちの歴史の学びから今のまちづくりを考える活動に、美術館であれば、展示から得たインスピレーションを自身の創作活動につなげることができる。単にスペースを設けるのではなく、施設における学びと利用者の実践がつながる場としてのデザインが必要である。

3. 施設利用者を「まちづくり活動」の主体へ変える仕組み

(1) まちづくりの活動拠点となる文化施設

まちづくりに関する活動は、これまで主に行政の都市計画分野において取り組まれてきた。最近では、官民学の組織から人を出し合い、統合的なまちづくりを推進する組織「アーバンデザインセンター」も登場し、様々な主体が協働することにより、中立的かつ持続可能な形でまちづくりが進められている。本県においても、UDCS（アーバンデザインセンター坂井）が坂井市三国を拠点に活動している。また、住民自治、市民協働といった側面から見ると、地域の自治会や特定のテーマに基づいて集まった組織等があり、公民館や文化センター、コミュニティセンターを拠点に活動を行っている。

このようなまちづくりを行う主体については、本県をはじめ地方部でその担い手の減少が問題となっている。本県では、住民団体はもちろんのこと、アーバンデザインセンターにおいても常駐職員が不足している状況である。そんな中、令和4年の博物館法改正¹により、博物館においても、地域の多様な主体との連携・協力による文化観光など「地域の活力の向上への寄与」が努力義務化された。今後博物館では、地域課題・社会課題に対して、それぞれが文化的なアプローチから取組を進めることになる。博物館が、今後まちづくり活動にどのようにかかわっていくのか、そしてまちづくりの担い手をどのように増やすのか、文化施設ならではのアプローチを国内外の事例から考察する。

(2) 参考となる国内の事例

国内の博物館では、教育・普及活動として、講演会や体験活動等、来館者に様々なプログラムを提供している。一般的に、資料の理解を深めるための講演・学芸員トークのほか、衣装を着る、道具を使ってみるなどの歴史系にみられる当時を追体験するものや、アート系の作品を制作するものなど、知識や製作技術を伝達し体験してもらう形式が多い。その

¹ 2019年のICOM（国際博物館会議）京都大会において、博物館が「文化をつなぐミュージアム」として文化観光、まちづくり、社会包摂など社会的・地域的課題と向き合うための場として位置づけられたことを踏まえてのもの。

ような中、山口県山口市にある山口情報芸術センター（YCAM）では、何かを伝える・見てもらうのではなく、自身の生活におけるアートの「価値」について議論し、「学びの場」としてのアートセンターの可能性を探求する試みが行われている。

「あそべる図書館-Speculative Library」は、山口情報芸術センターの開館 20 周年を記念して行われたイベントであり、2023 年 10 月末から約 4 か月間、文化庁文化芸術創造拠点形成事業の助成を受けて実施された。会場に設置された大型のドームを起点に、来場者の知識や思い出、アイデアを引き出し、保管し、交換するプログラムを実施しており、自由に誰でも参加できる。



図 12 声のライブラリー

例えば、「声のライブラリー」（図 12）では、設置してあるブースにいくと、「YCAM と山口市の関係について、あなたはどのように考えていますか？」などと、画面に「問い」が映し出される。それに対し、来場者が答えると、その答えが書き起こされ、紙に印刷される。来場者は印刷された紙を、問いごとに仕分けられたクリアファイルにとじる。問いによって自身の知識や思い出が引き出され、自身がまちについて考えるきっかけとなると同時に、

クリアファイルを見ることで、他の住民がどんなことを考えているのかを知ることができる。そして、集まった思いは山口市の住民が作り上げた「オリジナル資料」となる。これは、文化・芸術をただ受け手として鑑賞するだけではなく、来場した住民が自らまちの文化・歴史を「話すこと」によって作り出す表現活動である。また、まちの思い出や自身のアイデアを共有することで、それを見た誰かがまた何かを感じる、気づくという学びと創造の循環を起こすことができる。文化・芸術を生かしたまちづくり、そしてまちづくりの客体を主体に変える一つの手法と考えられる。

(3) 海外の事例の紹介

北欧においては、文化的なまちづくり活動へのアプローチが、博物館ではなく、ビジターセンターや多目的施設など、まち中で展開されていた。これは、住民団体や企業をはじめとする多様な主体によって、場所を問わずに、文化活動やまちづくり活動が行われているということを示している。日本の行政が主導する、ふるさと教育といった知識伝達型の文脈ではなく、誰もが自由にまちについて考え、企業活動やアートといった様々な手法でその成果を表現する在り方について、紹介したい。

①Älvrummet（Älvstaden のビジターセンター）（スウェーデン ヨーテボリ市）

Älvrummet（エルヴルメット）はヨーテボリ市の都市開発プロジェクト Älvstaden（エルブシュタデン）（図 13）に関する情報を提供するビジターセンターである。ヨーテボリ

市が運営しており、来訪者には、都市開発の概要や昔と比較してどのような変化がまちに起こっているかを紹介している。また、令和5年夏、ヨーテボリ市の市制400周年を記念した事業がまち中で行われていた。このビジターセンターにおいても、この事業の一環として、これまでのまちの姿やまちに関する住民の思い出等が表現された展示やコンテンツが設置されており、それらについて紹介したい。



図13 Älvrummet

まちの歴史とまちの今、まちの未来を同じ空間で考える

Älvrummet の中央には、ヨーテボリ市の大きな模型があり、市中心部の現在の姿と、開発後の姿を見ることができる。周りを囲む壁側の展示は、この地区の歴史と今について、当時の写真や統計データを交えながら、デジタル化されたモニターで紹介している。来訪者はジオラマでまちの地形や位置を確認しながら、展示内容について理解することができる。

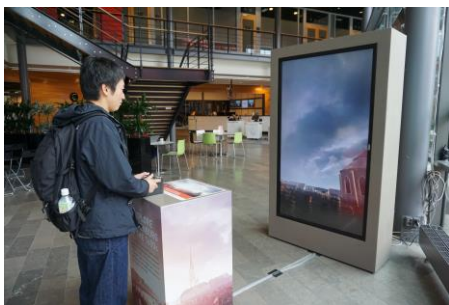


図14 旧市街地モデル

400周年記念事業においては、旧市街地の景色を再現したデジタルモデル(図14)が作られた。設置されたコントローラーを動かすと、RPGゲームのように1600年代のまちの景色が画面に映し出され、まちを散策できる。また、ヨーテボリ市民によって作られた記念マップも展示されている。マップ上には、まちにある主要な場所がイラストで示されており、そこに市民それぞれの思い出が書き込まれている。

日本のビジターセンターでは、パンフレットの設置や見どころの展示など、訪問者に対する地域の案内・紹介が主であるが、Älvrummet はその地域の歴史と将来の姿を同時に示している。また、日本の歴史博物館・資料館の展示が、年代別もしくは偉人別になっているのに対し、Älvrummet では「水運」「労働者」といったカテゴリ一別で当時と今の資料やデータを見せていることが、比較しやすさ、わかりやすさにつながっている。加えて、400周年の記念事業が重なったことで、現在の市民たちのまちへの思いも同時に見ることができる。単に過去を示すだけではなく、住民がともに考えた現在と、未来の姿を示すことで、来訪者は受動的な立場から、まちの将来について自ら考えるように自然と誘導される。

また、この展示の隣に講義用スペースがあり、学校や企業、地方公共団体向けのガイド付きツアーも行っている。このスペースは無料で公開されており、私たちも訪問時、講義が行われている様子を見ることができた。開かれた場所で、まちづくりに関する講義が行

われていることで、地域住民をはじめとする来訪者にとっても、まちについてともに考え、学ぶきっかけとなる。

②フォルムデザインセンター（展示場・多目的施設）（スウェーデン マルメ市）

フォルムデザインセンターは、建築、デザイン、工芸の出会いの場をコンセプトにした多目的施設である。上記の分野における展示やセミナー、ワークショップといったプログラムが行われており、文化省や州、市の支援を受けながら運営している。

まちの日常をアートとして表現する

訪問時は、アートを活用した都市開発に取り組むシンクタンク CSAM による展示「NOISY NEIGHBOURS」(図 15) が行われていた。この展示は、都市開発において重視される価値観に異議を唱え、あまり役に立たないと思われている価値に焦点を当てたものである。例えば、工業都市であるマルメ市の騒音（つち音や工事音）をヘッドホンで聞くことができたり、



図 15 NOISY NEIGHBOURS の展示

雑多な印象を受ける街頭の風景を再現したオブジェを見る

ことができる。一般的には価値がないとされているものの、ありのままのマルメ市の生活・文化、言い換えると都市のアイデンティティに気づくような展示がされている。まちを題材に、その空間・文化をアートとして表現するこの展示は、多数の来場者を楽しませるだけではなく、自分たちが暮らすまちへの気づきを、改めて与えることができる。

また別日には、建築家や市の都市計画部長も交えたパネルディスカッションも行われた。未来のまちづくりについて、行政や建築家が語り合うことで、住民と行政と専門家によるまちづくりへの参加が親しみやすいものになっている。

日本のまちづくりは、ふるさとの美しい風景・景観に価値を置き、保全の文脈で語られることが多い。そうではなく今のありのままの姿を切り口にすることで、来訪者は自分ごととしてまちについて考えることができる。アートという手法は、身近にあって再評価しにくい自分の暮らすまちの姿や生活文化を、違った形で来訪者に見せることができる。

③Gustavsberg Porslinsfabrik（民間企業：陶器工場）（スウェーデン ヴァルムド市）



図 16 工場外観

グスタフスベリ陶器工場(図 16) はスウェーデンを代表する陶磁器メーカーとして知られ、1825 年に設立された。大量生産の安価品に押され工場閉鎖の危機もあったが、現社長の母がグスタフスベリのブランド力の強さを信じ、工場を買い取った。現在は、25 人という少人数で量よりも質にこだわった製造を行っており、日本をはじめ

め海外にも高価格帯での販売を行っている。民間企業の行う産業を通じたまちづくり活動の例として紹介したい。

ユニークなコラボでまちに関わる主体を増やす

グスタフスベリ陶器工場では、「体験」を重視したブランド作りを行っている。IKEA のような安価なブランドとの差別化を図るために、作り手の顔が見えることを重要視している。そのため、陶器の製造過程が見える工場をつくったり、アーティストとコラボし商品開発を行う様子を SNS 等で発信するなど、ものづくりに関わる体験をいかにユニークで、楽しいものにするかというところにこだわっている。



図 17 貸出用の電気窯

この工場が行うまちづくり活動として、陶器用の電気窯の一般向けの貸し出しが挙げられる(図 17)。また、陶器づくりを行うための、材料や道具の販売も行っている。これらは、一つのメーカーとして完成した製品を売るだけではなく、陶芸を行う人、関係する人との関わりを会社が直接得ることを目的としているからである。このつながりを持つことで、「グスタフスベリ」という地域のブランド力が高まり、地域と会社の両方にメリットが生まれる。

本県にも焼き物ブランドとしては「越前焼」があるものの、地域ブランドとして発信する役割や陶芸体験の提供は、福井県陶芸館や福井県立古窯博物館など行政が担っている。これは地域産業である窯業を保護すべきものととらえているためだが、「越前焼」は今ある産業の一つであり、そのブランド力を高めるべき主体は、まず窯元である民間事業者である。日本では、地域産業の発信や体験の場を行政が担うことが多いが、それは、民間事業者とそれに興味を持つ人との出会いを奪う側面がある。産業文化に関して、民間事業者が一般住民と直接つながることで、ユニークなコラボが実現し、民間事業者や興味を持った住民が主体的にまちのブランド力を高める活動に参加すると考えられる。

(4) まとめ

まちの拠点となる施設を訪れた人に、施設が発信する知識や情報を受け取るだけではなく、主体的に何らかの活動を行ってもらうためには、「当事者意識」を持つてもらうことが重要である。そして、その手法は、できるだけ自然で楽しいものが望ましい。その手法に無理があったり、来訪者に負担を強いるのであれば、その場所はもはや居心地の良い場所ではなくなり、「まちの拠点」ですらなくなってしまうからである。

来訪者に当事者意識を持つてもらうために大切なことは、まず一つ目が「問いかけ」である。国内事例の「あそべる図書館」では、来訪者は問いを受けることで、自身で答えを考え、その回答(アウトプット)を通して、まちづくり活動に自然に参入することができ



図 18 Älvrummet の展示

2035 年のまちの姿を問いかける

る。また、ヨーテボリ市の Älvrummet は、直接的な問いはないが、まちの過去・現在に加えて、都市開発という形で未来を示すことで、「未来はどうあるべきか」を来訪者に問いかけている(図 18)。自然な形で問いかけがあれば、来訪者は無理なく、まちについて考える当事者になることができる。

二つ目は、「まちの現在を題材にする」ということである。マルメ市のフォルムデザインセンターの展示では、現在のまちの姿がアートとして表現されていた。住民にとって、今、自分が暮らしているまちのことは、当然ながら自分に最も関係することであり、当事者意識を持ちやすい。マルメ市の事例では、アートという手段で「まちの現在」を題材にしており、課題感や負担感を前面に出さず、楽しく関心を持てるようにしている。

三つ目は、まちの産業・文化に関心を持っている層とまちの担い手(民間事業者)を直接結び付けることである。グスタフスベリの事例では、陶芸に興味を持つ人、組み立てたい人が、直接工場を訪れ、材料を購入し、作品を窯で焼く仕組みとなっていた。間に行政が入らないことで、担い手から直接刺激を受け、スムーズに活動へと移行でき、まちづくり活動へとつながっていく。

4. 調査事例を踏まえた考察と福井県への政策提案

(1) 考察

2. では、「地域の拠点」として、使命・コンセプトに基づいた施設の整備・運営を行い、多くの人を集めている北欧型のアプローチと、施設内での学びを自身の活動へ展開するためのフリースペース・空間の必要性を論じた。そして 3. では、施設利用者を「まちづくり活動」の主体に変えるためには当事者意識が重要であるとし、その意識を醸成するために、問いかけ、現在をテーマとすること(現在性)、来訪者をまちの担い手と直接つなぐこと(直接性)の3点が有用であるとした。

本県において文化施設を拠点としたまちづくり活動を行うにあたり、次の過程を想定した。まず、文化施設で働く職員がまちづくりの当事者であるという意識を高める。次に、文化行政の担い手である職員と文化を担う関係者が直接住民とつながりながら、本県の今の文化的なまちづくり活動についてその施設の役割や使命を考える。そのコンセプトに基づき、当事者意識を持った施設職員が文化施設を運営し、住民が利用する。それと同時に、施設での学びを自身の活動に展開するスペースを整備することで、文化施設を拠点としたまちづくり活動が展開されると考える。

また、このように行政と住民が一体となってつくり上げた場所は自ずと魅力を持つため、

ストックホルム市立図書館のように住民をメインにしながらも観光客も訪れる施設となる。むしろ、観光客に向けて整備し、住民から利用されない方が問題である。県外からの観光客を迎える今、「県民に向けた・県民とつくる」という視点に立ち返ることで、両者にとって相乗効果を生むような「まちの拠点」をつくることができる。

これらを踏まえ、以下とおり福井県への政策提案を行う。

(2) 福井県への政策提案

①「現在」の価値を考える・表現する機運づくり（現在性・問いかけ）

これまでの、歴史や価値あるものを県民に発信する・伝えるという取組から、「今のまちの姿」に焦点を当てて発信する、その価値を考えるという取組を提案する。具体的には、北欧の事例のように、日常をアートとして表現した展示、まちの歴史に加え、今・未来を同時に見せる展示を行う。文化施設の職員は、「今の福井県」を自身の施設でどう表現するか、誰と協働して発信するかという問いを、プロの担い手として考えることで当事者としての意識を高めていく。

また県民も、まちに関する思い出や考えを整理しながら「今の福井県」の価値を見つめ直す。文化施設をはじめとする行政側は、県民の思いや声を、本県の今を表現する文化的な活動にとらえ、それらを「作品」として取りまとめる。ヨーテボリ市では400周年記念事業において、まちの人の思い出や考えを反映したマップを制作した（図19）が、これがその一例である。県外客を受け入れるこのタイミングだからこそ、今のまちの価値を問い、表現することで、「まちづくり活動」の主体として、県外客との相乗効果を生むことができる。



図19 ヨーテボリ市のマップ

②文化施設職員と県民との対話会の開催（直接性・現在性・問いかけ）

文化施設がまちの拠点となるためには、その施設が地域で果たすべき役割を把握することが重要である。そこで、文化を通じたまちづくりの担い手として、当事者意識を持った職員や住民が集まり、その施設の役割や使命について共に考える対話会を開くことを提案する。行政的な目線から、文化施設としての役割、地域貢献としての役割、と区切って捉えるのではなく、関係者や住民が混ざり合い、直接対話を行うことで、地域全体から見た一体的な「施設が果たすべき役割・使命」を明確化できる。関係者全員が直接話し、問いかけ合うことで、合意形成、方向性の統一も同時に可能となる。

県が行う政策は、長期ビジョンをもとに、主要政策、主な施策がそれに続く形で体系立って整理されている。しかし、各職員が所掌している個々の業務が県のどの目標につながっているか、普段から意識することは少ない。もし、関係者全員で描いた明確な使命があ

れば、職員をはじめとする関係者が同じ目標をもって取組を進めることができ、まち・文化・地域課題への理解をともに深めることができるはずである。職員の考え方が「仕事をこなす」から「自分にしかできない使命を果たす」に変わることによって、やりがいも生まれる。それぞれの専門性から自分の役割を果たし、自身でできないことは外部と連携した多様なアプローチをとるといふ、北欧型の取組を行っていく。

この取組では、①で取り上げた現在性を重要視する。「今」まちにいる全員（担い手・住民・来訪者）が「直接」出会い、「今」のまちの姿をアートや展示を通して楽しむ。それが、それぞれが当事者意識を持ちながら、文化・価値を生み出していく循環となっていく。

③ 「活動したくなる」スペースのデザイン

文化施設において、単にフリースペースを設けるのではなく、「活動したくなる」スペースを設けることを提案する。それにより、文化施設の展示といった本来の活動と、フリースペースでのまちづくり活動との間で相乗効果を生むことが期待できる。これまで県の文化施設のフリースペースは、あまり活用されないか、学生の自習スペースになることが多かった。「まちの拠点」として多様な人が集い、「まちの創造拠点」として多様な活動が展開されるには、仕掛けをデザインする必要がある。



図 20 創作スペースの画材

例えば、北欧の創作スペースのように、画材や楽器、機材を置くことも考えられる（図 20）し、ワークショップにより特定の活動へ誘導してもよい。②で挙げた対話会や①で挙げた取組をこのスペースで行うことも考えられる。このような活動を公開して行うことで、他の利用者に対し「まちづくり活動」への興味、関心を引き起こすことができる。また、時間や利用主体によるゾーニングも考えられる。日にちや曜日、時間帯などを固定して、試験的に「企業が利用する日」「お茶会ができる時間帯（飲食持ち込み可能）」「ジャズが流れている日」といった企画を行うことで、文化施設のまちづくりに対する新たな可能性を見出すことができる。

「活動したくなる」スペースのデザインにあたっては、文化施設でやってみたいことを住民や関係者に広く募り、実施に加わってもらう。県外客に提案してもらう企画があってもよいかもしれない。文化施設の職員は自身の使命に基づき、実施企画を決めるコーディネーターとしての役割を担う。実施自体は提案者にある程度任せることで、職員が過度の負担を負うことなく、スペースを整備できる。

逆に、職員が自身の使命に基づいて空間自体を先に整備し、利用者の活動を促してもよい。「楽しいことを考える空間」「ゆっくり相談できる場所」等のコンセプトを持たせて家

具や内装、照明を調整し、利用者にどんな活動をするか問いかけることで、新しい活動が自発的に生まれていく(図21)。



図21 照明が工夫された Röhsska
デザイン工芸博物館のフリースペース

5. おわりに

今回の北欧視察を通して最も印象に残っていることは、北欧の人々が「まちづくり」を日常の楽しみ・娯楽としてとらえていることだ。日本では一部の人々が「仕事」として行う「まちづくり」だが、理想のまちや暮らし方について考えることは、そもそも楽しいことであり、誰でも普段から想像したり、話したりしてよいものである。たとえその案が都市計画として実現しなかったとしても、アートや言葉といった様々な手法で表現、発信し、アートとして評価されるということも考えられる。人々がまちの施設をはじめとする公共空間に集い、自由にまちづくりを表現、楽しむそのような空気感が、日本にも必要と感じた。

また、「現在」に価値をおいた考え方も新鮮であった。日本では、文化を守る・伝えるという「過去」に重きを置いた考え方が中心であるが、過去を踏まえて、今私たちがどんな文化を創るか、どう行動するかが北欧での考え方の中心である。これは、芸術・文化の分野だけではなく、「輸入に依存した国だから、相手国を思いやってフェアトレードの製品で Fika（お茶）しよう」「工業地帯として環境汚染の歴史を持つから、環境に配慮したものを選ぼう」というように、個人の消費行動にも表れている。過去をそれだけで捉えるのではなく、それを踏まえて今どうするか、どう行動するかという考え方は、受け身がちとされる日本人にとって学ぶべきものがある。

今回のレポートでは、「文化施設」を拠点としたまちづくり活動について考えた。人を楽しませ、人の心を動かす文化の力を生かすことで、人は楽しみながら主体的にまちづくりに参画できる。本県の文化に対する満足度の低さは、「文化環境は与えられるもの」という感覚に起因しているが、待っているだけでは楽しみや文化は生まれない。県民自身が文化を創り出す主体に変わる必要がある。新幹線開業により新しい人の流れが生まれるこのタイミングで、文化施設を拠点に、県民が主体性をもってまちづくり活動を行うことにより、幸福度日本一の福井県がますます幸せになり、来県者にも幸せを届ける全国の拠点になれるのではないかな。

最後に、本調査研究にあたり、視察調査にご協力いただいた各視察先の皆さま、貴重な学びの機会を提供いただいた福井県と一般財団法人地域活性化センターにこの場を借りてお礼申し上げます。

【参考文献】

- ・ 福井県長期ビジョン（福井県未来戦略課）
- ・ 令和4年度 県民の文化に関する意識調査（福井県文化課）
- ・ 国立国会図書館 2020「地域の拠点形成を意図した図書館の施設と機能」
- ・ ストックホルム市公式ページ <https://stockholm.se/>
- ・ ヨーテボリ市公式ページ <https://goteborg.se/>
- ・ マルメ市公式ページ <https://malmo.se/>
- ・ コペンハーゲン市公式ページ <https://www.kk.dk/>